

本学園の会計は学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い、収支計算書および貸借対照表を作成しております。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっています。

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>21,156,152,529</b>	<b>21,612,942,582</b>	<b>△ 456,790,053</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,440,309,298</b>	<b>18,887,897,633</b>	<b>△ 447,588,335</b>
土地	1,105,853,478	1,105,853,478	0
建物	10,907,384,753	11,284,504,953	△ 377,120,200
その他の有形固定資産	6,427,071,067	6,497,539,202	△ 70,468,135
<b>特定資産</b>	<b>1,833,563,340</b>	<b>1,833,789,839</b>	<b>△ 226,499</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>882,279,891</b>	<b>891,255,110</b>	<b>△ 8,975,219</b>
<b>流動資産</b>	<b>2,701,116,255</b>	<b>3,245,763,872</b>	<b>△ 544,647,617</b>
現金預金	2,508,199,384	2,897,445,734	△ 389,246,350
その他の流動資産	192,916,871	348,318,138	△ 155,401,267
<b>資産の部合計</b>	<b>23,857,268,784</b>	<b>24,858,706,454</b>	<b>△ 1,001,437,670</b>
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>3,413,843,492</b>	<b>3,518,862,168</b>	<b>△ 105,018,676</b>
長期借入金	2,349,208,000	2,424,604,000	△ 75,396,000
その他の固定負債	1,064,635,492	1,094,258,168	△ 29,622,676
<b>流動負債</b>	<b>1,062,505,122</b>	<b>988,979,570</b>	<b>73,525,552</b>
短期借入金	75,396,000	75,396,000	0
その他の流動負債	987,109,122	913,583,570	73,525,552
<b>負債の部合計</b>	<b>4,476,348,614</b>	<b>4,507,841,738</b>	<b>△ 31,493,124</b>
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>27,980,294,611</b>	<b>27,469,798,266</b>	<b>510,496,345</b>
第1号基本金	27,187,294,611	26,931,798,266	255,496,345
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	693,000,000	438,000,000	255,000,000
繰越収支差額	△ 8,599,374,441	△ 7,118,933,550	△ 1,480,440,891
翌年度繰越収支差額	△ 8,599,374,441	△ 7,118,933,550	△ 1,480,440,891
<b>純資産の部合計</b>	<b>19,380,920,170</b>	<b>20,350,864,716</b>	<b>△ 969,944,546</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>23,857,268,784</b>	<b>24,858,706,454</b>	<b>△ 1,001,437,670</b>

### 注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

##### 退職給与引当金

大学等の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,331,025,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額、幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額45,420,000円から京都府私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%との合計額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,664,508,382 円
4. 徴収不能引当金の合計額 1,714,000 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- |    |                 |
|----|-----------------|
| 土地 | 146,966,697 円   |
| 建物 | 2,546,605,189 円 |
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 1,924,604,000 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	387,420,116	478,387,690	90,967,574
（うち満期保有目的の債券）	(200,000,000)	(226,920,000)	(26,920,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
（うち満期保有目的の債券）			(0)
合計	387,420,116	478,387,690	90,967,574
（うち満期保有目的の債券）	(200,000,000)	(226,920,000)	(26,920,000)

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,100,320	631,578